

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2018年1月19日から2023年12月14日まで (繰上償還決定前は無期限)
運用方針	主にアイルランド籍円建て外国投資信託への投資を通じて、世界の株式、債券、通貨および派生商品の幅広い資産に投資を行います。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

償還 運用報告書(全体版)

楽天グローバル・プレミア・ファンド (ロボット自動運用型)

第7期

償還日：2023年12月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落中率			
(設定日) 2018年1月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 464
1期(2018年11月20日)	8,915	0	△10.9	—	95.3	1,047
2期(2019年11月20日)	8,981	0	0.7	0.1	98.6	625
3期(2020年11月20日)	7,524	0	△16.2	0.1	98.4	367
4期(2021年11月22日)	8,297	0	10.3	0.2	98.7	253
5期(2022年11月21日)	9,012	0	8.6	0.1	98.8	213
6期(2023年11月20日)	9,122	0	1.2	0.2	98.3	154
(償還日) 7期(2023年12月14日)	(償還価額) 9,096.72	—	△0.3	—	—	145

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

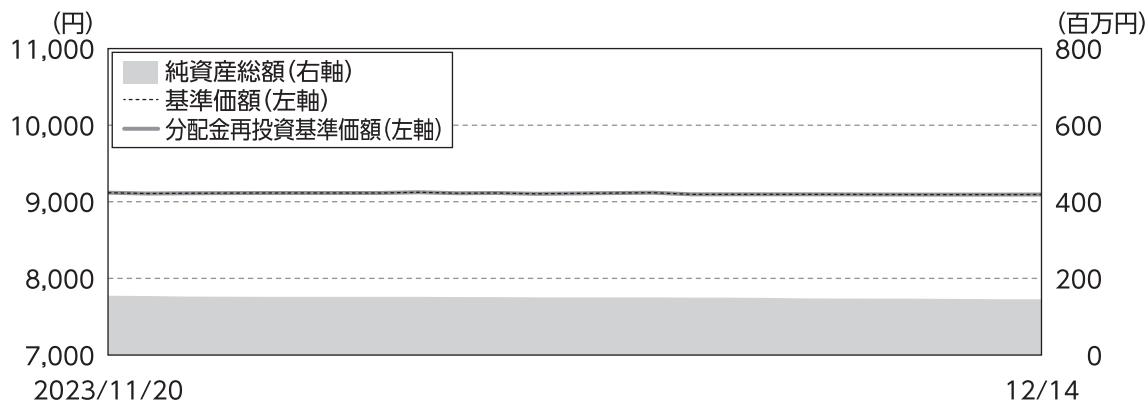
年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2023年11月20日	円 9,122	% —	% 0.2	% 98.3
11月末	9,115	△0.1	0.2	98.6
(償還日) 2023年12月14日	(償還価額) 9,096.72	△0.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過

■ 基準価額等の推移



期 首：9,122円

期末 (償還日)：9,096円72銭 (既払分配金0円)

騰 落 率：△0.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは円建ての外国投資信託である「マン・ファンズ・VI・ピーエルシー — マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア(クラス I H 日本円シェアーズ)」(以下、「外国投資信託」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期においては、外国投資信託の基準価額は下落しました。

戦略別には、バリュースタイル戦略からは収益を獲得しましたが、モメンタム戦略、キャリー戦略、ディフェンシブ戦略はマイナスリターンとなりました。バリュースタイル戦略では、株価の割安度合い、株価や業績のトレンド、事業の収益性や株主還元姿勢、他の市場参加者の物色動向などの観点で投資妙味が大きいと思われる株式個別銘柄の買い持ちとそうでない株式個別銘柄の売り持ちを中心に収益を獲得しました。モメンタム戦略では、価格のトレンドに着目した米国の国債の売り持ち、対米ドルでの日本円やカナダドルの売り持ちなどがマイナスリターンとなりました。キャリー戦略では、株式市場が概ね安定的に推移したなかで米国株式のボラティリティの売り持ちから収益を獲得しましたが、長短金利差や内外金利差などに着目した債券取引がマイナスリターンとなりました。ディフェンシブ戦略では、低リスクの株式個別銘柄の買い持ちと高リスクの株式個別銘柄の売り持ちがマイナスリターンとなりました。

■投資環境

株式市場については、米国で予想を下回るCPI(消費者物価指数)を受けて、長期金利が低下するなか、株式市場は上昇しました。市場では、一時景気鈍化への警戒が広がったものの、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディングへの楽観的な見方が維持されたことを受け、米国ほか世界の株式市場は底堅い展開となりました。

債券市場については、米国で発表された経済指標の多くが落ち着いた内容となったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)高官のハト派発言などを背景に、グローバルで国債利回りは低下しました。

為替市場では、米国の軟調な経済指標による長期金利の低下および日本銀行によるマイナス金利政策の転換観測などを背景に期を通じて主要通貨は対円で下落しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「マン・ファンズ・VI・ピーエルシー ーマン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア(クラスIH 日本円シェアーズ)」(以下、「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

外国投資信託

当期においては、潜在的な損失拡大リスクが小さい戦略への配分を高め、そのようなリスクが大きい戦略への配分を抑えたポートフォリオの運営を継続しました。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

償還のため分配は行いませんでした。

設定以来の運用経過

当ファンド設定以来、モメンタム戦略では、価格のトレンドに着目した主要国の国債やエネルギーのトレーディングなどから収益を獲得しました。バリューストック戦略では、株価の割安度合い、株価や業績のトレンド、事業の収益性や株主還元姿勢、他の市場参加者の物色動向などの観点で投資妙味が大きいと思われる株式個別銘柄の買い持ちとそうでない株式個別銘柄の売り持ちを中心に収益を獲得しました。キャリートレード戦略では、各国の物価水準などに着目した通貨取引、長短金利差や内外金利差などに着目した債券取引がマイナスリターンとなりました。ディフェンシブ戦略では、当ファンド設定以来、株式市場が上昇し、低リスクの株式個別銘柄に比べて高リスクの株式個別銘柄が好調となったなかで、低リスクの株式個別銘柄の買い持ちと高リスクの株式個別銘柄の売り持ちがマイナスリターンとなりました。

当ファンドでは、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「マン・ファンズ・VI・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア(クラス I H 日本円シェアーズ)」(以下、「外国投資信託」)の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

なお、償還に向けて2023年11月下旬に外国投資信託を売却し、12月14日に当ファンドは繰上償還しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年11月21日～2023年12月14日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	6円	0.061%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,115円です。
(投信会社)	(1)	(0.016)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.043)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(－)	(－)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	6	0.061	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

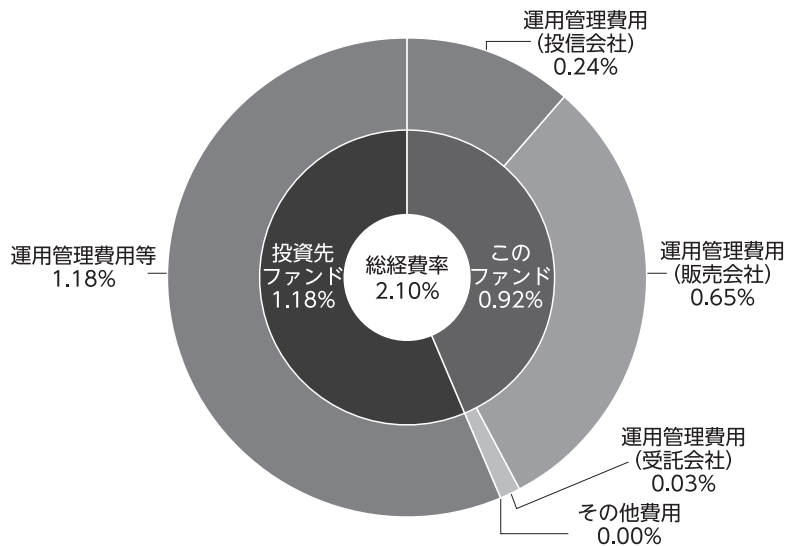
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



総経費率 (①+②)	2.10%
①このファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	1.18%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	マン・ファンズ・VI・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア(クラスIH 日本円シェアーズ)	千口 -	千円 -	千口 15	千円 151,984

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 997	千円 995	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産、そ の 他	千円 146,376	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	146,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年12月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	146,376,628円
コール・ローン等	146,376,628
(B) 負 債	593,972
未 払 解 約 金	501,102
未 払 信 託 報 酬	92,469
未 払 利 息	401
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	145,782,656
元 本	160,258,452
償 還 差 損 金	△14,475,796
(D) 受 益 権 総 口 数	160,258,452口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	9,096円72銭

(注) 期首元本額 169,839,608円
 期中追加設定元本額 237,785円
 期中一部解約元本額 9,818,941円

■損益の状況

(自2023年11月21日 至2023年12月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,483円
支 払 利 息	△3,483
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△304,226
売 買 益	3,355
売 買 損	△307,581
(C) 信 託 報 酬 等	△92,469
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△400,178
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,852,639
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,222,979
(配 当 等 相 当 額)	(△4,513)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,218,466)
償 還 差 損 金 (D+E+F)	△14,475,796

(注1) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投 資 信 託 契 約 締 結 日	2018年 1月19日		投 資 信 託 契 約 終 了 時 の 状 況	
	投 資 信 託 契 約 終 了 日	2023年12月14日		資 産 総 額	146,376,628円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投 資 信 託 契 約 終 了 時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	593,972円
受 益 権 口 数	464,757,915口	160,258,452口	△304,499,463口	純 資 産 総 額	145,782,656円
元 本 額	464,757,915円	160,258,452円	△304,499,463円	受 益 権 口 数	160,258,452口
				1 万 口 当 たり 償 還 金	9,096.72円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,175,064,570円	1,047,592,646円	8,915円	－円	－%
第 2 期	696,716,421	625,755,461	8,981	－	－
第 3 期	488,256,266	367,387,203	7,524	－	－
第 4 期	306,001,162	253,875,024	8,297	－	－
第 5 期	236,389,097	213,044,127	9,012	－	－
第 6 期	169,839,608	154,922,764	9,122	－	－

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	9,096円72銭
------------	-----------

お知らせ

該当事項はありません。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第13期(2023年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
9期(2019年6月17日)	10,010	△0.1	42.6	2,345
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

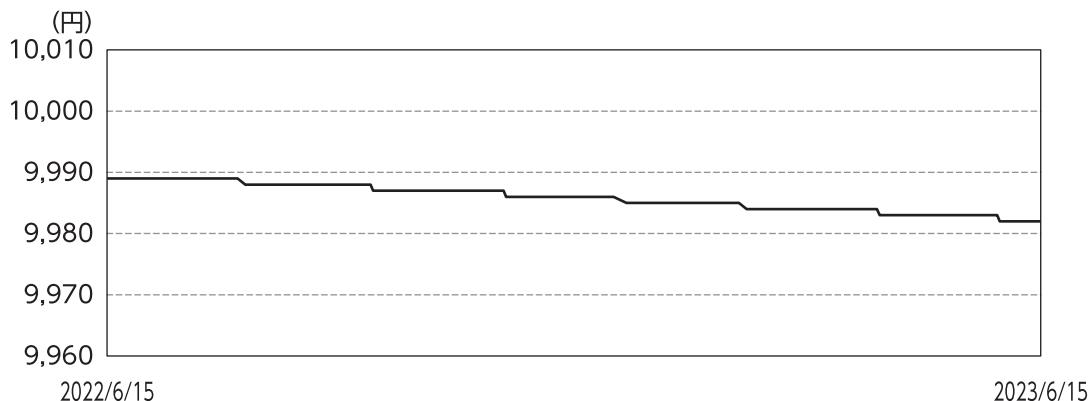
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年 6月15日	9,989	—	36.3
6月末	9,989	0.0	—
7月末	9,989	0.0	—
8月末	9,988	△0.0	31.6
9月末	9,987	△0.0	39.0
10月末	9,987	△0.0	30.7
11月末	9,986	△0.0	—
12月末	9,986	△0.0	39.5
2023年 1月末	9,985	△0.0	56.5
2月末	9,984	△0.1	59.8
3月末	9,984	△0.1	—
4月末	9,983	△0.1	—
5月末	9,982	△0.1	32.7
(期末) 2023年 6月15日	9,982	△0.1	60.6

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

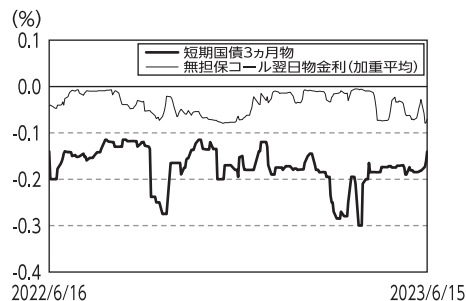


■ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、欧米の金融システム不安への警戒感などから、一時的に $\Delta 0.3\%$ 近辺まで金利が低下する局面もありましたが、期末には $\Delta 0.13\%$ 近辺と、概ね前期末比横ばい圏での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	－円	－%
(公社債)	(－)	(－)
(現先)	(－)	(－)
(b) その他費用	0	0.002
(保管費用)	(－)	(－)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は9,985円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		152,907,442	152,406,858

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
コマーシャル・ペーパー		122,999,968	122,999,969

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,000,000 (1,000,000)	千円 1,000,226 (1,000,226)	% 60.6 (60.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 60.6 (60.6)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,226 (1,000,226)	60.6 (60.6)	— (—)	— (—)	— (—)	60.6 (60.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建) 公社債銘柄別

銘柄名	当	期	末		
	年	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第1153回国庫短期証券*		—	1,000,000	1,000,226	—
合 計			1,000,000	1,000,226	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建) その他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額		比 率
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999		% 30.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,000,226	58.6
そ の 他 有 価 証 券	499,999	29.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	205,413	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,705,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,705,638,633円
コール・ローン等	205,412,713
公社債(評価額)	1,000,226,000
その他有価証券	499,999,920
(B) 負 債	55,539,711
未払解約金	55,536,000
未払利息	607
その他未払費用	3,104
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,650,098,922
元 本	1,653,049,666
次期繰越損益金	△2,950,744
(D) 受 益 権 総 口 数	1,653,049,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

(注1) 期首元本額 1,379,225,666円

期中追加設定元本額 6,030,734,978円

期中一部解約元本額 5,756,910,978円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天プルベア・マネープール 1,648,542,595円

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型 2,492,274円

楽天グローバル・プレミア・ファンド(ロボット自動運用型) 997,905円

新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円

楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド 9,994円

楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円

■損益の状況

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,092,508円
受 取 利 息	△601,897
支 払 利 息	△490,611
(B) そ の 他 費 用	△39,023
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△1,131,531
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,448,254
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,451,978
(F) 解 約 差 損 益 金	8,081,019
(G) 計 (C+D+E+F)	△2,950,744
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△2,950,744

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。